

政策企画課長  
行政管理課長 殿  
行政経営課長  
管財課長

一般社団法人 日本経営協会  
関西本部長 白石大輔

【NOMA行政管理講座(大阪)開催のご案内】

オンライン専用講座

# 公共施設等マネジメントの計画と実践

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、人口減少・少子高齢化が急速に進む中で、公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっており、苦しい財政状況が続く地方公共団体においては、維持更新のための費用調達が厳しい状況にあります。

しかし、このような状況下においても、公共施設等を適切に維持管理・更新していくためには、自治体自身が将来の都市・地域の姿を描きつつ、中長期的な視点で進める必要があります。その際には民間との連携をいかに適切に進めていくかも重要です。公共施設等の老朽化が急速に進んでいる中で、対策を遅らせることは重大事故を引き起こす危険を大きくします。災害や感染症のリスクの高まりは、この問題をさらに複雑にしています。

本講座では財政や地域政策の基本的知識を踏まえながら、公共施設等のあり方と課題、有効な財務手法や活用、公共施設等総合管理計画の更なる推進について先行自治体の事例等を交えわかりやすく解説します。また、世界の都市で進んでいる取り組みについても触れ、今後の自治体が目指すべき方向性についてもお話しします。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時： 令和4年3月8日(火) 13:00~17:00  
3月9日(水) 10:00~16:00

開催方式： オンライン受講専用 (配信ツール: Zoom)

講 師： 立命館大学政策科学部 教授・博士(政策科学) 森 裕 之 氏

	参加料	消費税	合計
本会会員(1名)	29,000円	2,900円	31,900円
一 般(1名)	32,000円	3,200円	35,200円

※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

キャンセル： 開催日の5営業日前から前日のキャンセルは受講料30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合でも、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

お申込みの流れ：  
① 本会ホームページの各セミナー詳細画面からお申込みください。折り返し請求書・参加券をお送りします。  
② 開講の5営業日までを目処にテキストを申し込んだ際の住所にご郵送いたします。  
③ 「受講用URL」を、登録いただいたメールアドレスへ送信します。  
④ Zoomミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。

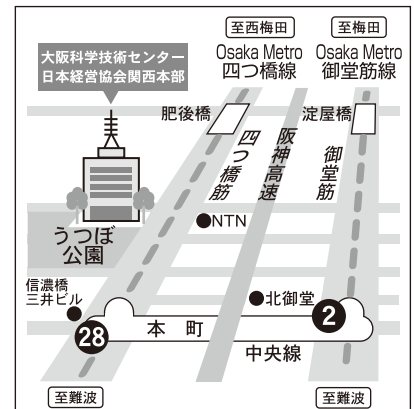
※WEBカメラ・マイクを用いてディスカッションを行いますので、動作をご確認の上、当日は必ずご準備ください。

留意事項： 上記参加料は1名分です。1名分でのお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。当日受講用URLに入場されなかった場合、及びネット回線・システムトラブル等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。恐れ入りますがあらかじめご了承ください。参加者が少数の場合、中止させていただく場合がございます。

お申込みお問合せ先： 一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ (担当：原)

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階  
TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 メールアドレス ksosaka@noma.or.jp  
URL https://www.noma.or.jp (※お問合せは、月～金曜日の9:15~17:15にお願い致します)

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合  
▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合  
▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合  
▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分  
▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

## ▶ プログラム ◀

### < 1日目 >

#### 1. 公共施設等の老朽化をめぐる状況

- (1) 公共施設等の本質と性格
- (2) 公共施設等の老朽化の現状
- (3) 公共施設等の維持・更新と財政のひっ迫
- (4) 公共施設等総合管理計画の更なる推進
- (5) 公共施設の統廃合とコンパクトなまちづくり

#### 2. 公共施設等と国の動向

- (1) 近年の予算措置の変遷
- (2) 「自治体戦略2040」と公共施設・インフラ
- (3) 公共施設等の民間化
- (4) 都市計画と地域包括ケアの矛盾
- (5) 自治体と地域のまちづくり

### < 2日目 >

#### 3. 公共施設等の維持・更新と財務手法

- (1) 財政運営上の目標設定
- (2) 公共施設等の資産管理
- (3) PFIの財政問題
- (4) 公会計情報と財政運営

#### 4. 先行自治体の事例

- (1) 公共施設等マネジメント計画から実践へ
- (2) カルテに基づく公共施設の大幅削減

- (3) 拙速な取組みによる住民との摩擦
- (4) まちづくりのあり方と公共施設の削減
- (5) 住民参加による公共施設・地域づくり
- (6) 公共施設の統廃合と財政危機

#### 5. 都市の新しい取り組み

- (1) 財政危機と都市の運動
- (2) ミュニシパリズム(自治体主義)と公共施設

#### 【講師紹介】

立命館大学政策科学部 教授・博士(政策科学) **森 裕之氏**

1967年大阪府生まれ。大阪市立大学商学部、同大学院経営学研究科後期博士課程中退。高知大学助手、専任講師、大阪教育大学専任講師・助教授を経て、2003年立命館大学政策科学部助教授。2009年同教授。地方財政の理論と制度、および公共事業を主に研究すると同時に、アスベスト災害と公共政策のあり方についても考察を進めている。

著書:「現代社会資本論」(2020年 有斐閣・共著)、「市民と議員のための自治体財政」(2020年 自治体研究社)、「公共施設の再編を問う」(2016年 自治体研究社)、「公共事業改革論」(2008年 有斐閣)、「地域共創と政策科学」(2011年 晃洋書房・共著)、「検証・地域主権改革と地方財政」(2010年 自治体研究社・共著)等

論文・研究発表:「地方財源の構造変化」(2021年)、「市場と政府を超えて」(2021年)、「現代の地域経営論」(2020年)、「公共領域の崩壊」(2020年)、「社会資本論の理論と展望」(2020年)、「Smart & Shrinking という概念の新たなまちづくり」(2019年)等

(※本講座の「出張講座」も承っておりますので、お問合せください。)

(2.5)

## ▶ 申込要領 ◀

本会ホームページからお申込みください。

#### WEBお申込みの流れ

- ① 一般社団法人日本経営協会 ホームページ  
<https://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー／講座」を選択
- ③ 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ ご希望セミナーを検索
- ⑤ ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
- ⑥ お申込みをいただきますと、確認メールが届きます
- ⑦ お申込み完了

お申込受領後、請求書と参加券をご連絡担当者までお送りいたします。

参加料は開催日までに必ずお振込みください。  
(経理処理の都合等にて遅れる場合にはご一報ください。)

- ・領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
- ・開催5日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。
- ・振込み手数料は貴団体にてご負担ください。

※WEB申込ができない方は、個別の講座案内ページより申込書をダウンロードの上、FAXにてお送りください。